



平成19年4月19日

## 平成19年2月期 決算短信(連結)

上場会社名 古野電気株式会社  
コード番号 6814

上場取引所 大  
本社所在都道府県  
兵庫県

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 古野 幸男

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 T E L (0798)63-1017  
氏名 井澤 亮三

決算取締役会開催日 平成19年4月19日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	85,085	6.0	4,959	39.7	5,158	13.5
18年2月期	80,270	3.6	3,549	26.9	4,546	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	2,742	1.2	86.92	-	7.4	6.4	6.1
18年2月期	2,777	23.1	84.82	-	8.2	5.7	5.7

(注) 持分法投資損益 19年2月期 - 百万円 18年2月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 19年2月期 31,558,952 株 18年2月期 31,579,051 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	81,805	39,361	47.5	1,232.75
18年2月期	80,083	35,682	44.6	1,127.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 31,554,072 株 18年2月期 31,564,790 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	7,697	2,940	2,251	10,768
18年2月期	1,953	3,645	1,480	7,889

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,500	3,300	2,000
通期	86,500	5,200	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円07銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

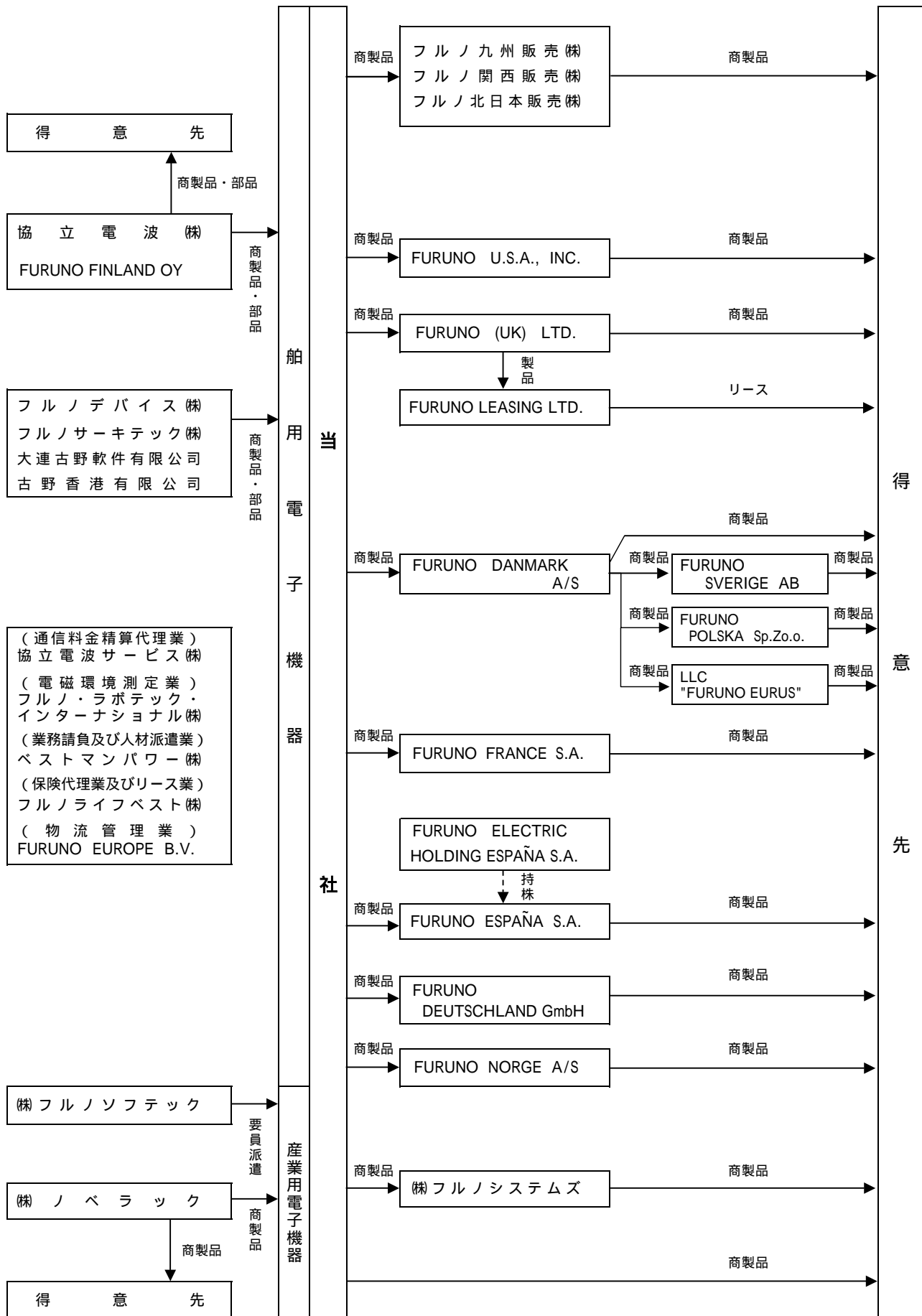
当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海機器 漁労機器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY 古野香港有限公司 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	-

事業の系統図は次のとおりであります。

( 印 連結子会社 )  
( 印 非連結子会社 )



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って、常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアコンピタンスである「S・P・C（Sensing、Processing、Communication）テクノロジー」を駆使し、その事業領域を船用分野からGPS機器、医療用機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、連結配当性向15%を新たな指標として設定いたします。今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実と株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および株式の流動性を高めることを目的として、平成18年11月1日付で、単元株式数をそれまでの1,000株から100株に引き下げいたしました。

### (4) 目標とする経営目標

当社グループは、船用機器分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用機器分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は、経常利益率、ROAおよび自己資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

## (6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載する事項はありません。

## (7) その他会社の経営上の重要な事項

代表者の異動

平成19年3月1日、代表取締役社長古野清之は代表取締役会長に、専務取締役古野幸男は、代表取締役社長にそれぞれ就任しました。

# 3. 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費にやや弱さが残ったものの、企業の景況感は全般に改善し、設備投資意欲も堅調に推移し、景気は緩やかに拡大を続けました。米国経済は、住宅市況の冷え込みに伴い緩やかな減速がみられましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費が伸び、全体では景気の拡大が続きました。欧州経済はユーロ高による輸出の減速はあったものの、内需の拡大に支えられて全般的に堅調に推移しました。アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

当社関連市場におきましては、船用電子機器の分野では、商船市場は BRICs 諸国の経済発展による海上荷動き量の拡大が続き、造船所も新造船ブームにより建造量は大きく増加しました。プレジャー市場は、米国においては、景気の沈静化および燃油価格の高騰の影響で低中価格帯ボートの需要が落ち込んだものの、世界市場全体でみれば引き続き増加傾向が続きました。また、産業用電子機器の分野では、GPS の需要が、PND と呼ばれる個人向けの携帯ナビゲーション機器や、GPS 機能搭載義務化を控えた携帯電話向けを中心に世界的に増加しました。また、ETC 車載器については、高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策も手伝い需要が引き続き拡大しました。

このような中、当社グループは、新製品の開発やコストの削減に努めるとともに、グローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推し進め、製品の品質管理の徹底を図るなど、船用電子機器市場における市場占有率の向上と、産業用電子機器分野の売上拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 850 億 8 千 5 百万円（前年同期比 6.0% 増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率が 33.4% と前期に比べ 1.2 ポイント改善しました。また、一般販売管理費は新製品開発に伴い研究開発費等が増加しましたが、売上高に占める比率は改善し、営業利益率は 5.8% と前期に比べ 1.3 ポイント改善しました。営業外収支は為替差益が減少し、たな卸資産の廃棄損が増えたため、前期に比べ 7 億 9 千 8 百万円悪化しました。

この結果、経常利益は 51 億 5 千 8 百万円（前年同期比 13.5% 増）となりましたが、当

社が保有する固定資産の一部について減損処理を行ったため、当期純利益は27億4千2百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

なお、単独では、売上高は、656億5千6百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は24億9千9百万円（前年同期比10.3%減）、当期純利益は減損処理の影響で12億8千万円（前年同期比34.8%減）となりました。

## （2）当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、今後の経営環境に不透明感が残るものの、引き続き安定した業績を見込んでおり、株主の皆様のご支援にも報いるため、期末配当金を1株あたり対前年比1円増額し7円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金（1株あたり6円）と合わせ、年間13円の配当となります。

## （3）部門別の状況

当連結会計年度の部門別の売上高は、次のとおりであります。

### 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場は燃油価格の高騰が漁業経営を圧迫し低迷しました。一方、商船市場は引き続き新造船需要が旺盛で、売上を伸ばしました。この結果、国内向け売上高は154億6千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

海外におきましては、プレジャー市場は、北米、欧州ともに大型クルーザー向けレーダーなどが好調に推移した一方で、小型・中型ボート向け商品は他社との競争激化により苦戦が続きました。商船市場は、新造船の建造ブームに支えられ、新造船の受注量が急激に拡大している中国を始め、全ての地域で売上が増加しました。これらにより海外での売上高は、480億8千8百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、635億5千5百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

### 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、医療用機器が大型生化学分析装置の好調により売上を伸ばしましたが、I T S 関連機器は低調で、G P S 関連機器も競争激化により売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、203億5千万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方、海外におきましては、小型生化学分析装置の輸出が大きく減少したほか、アジア向けのG P S 関連機器の輸出も減少しました。これらにより海外での売上高は11億7千9百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、215億2千9百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(部門別 / 地域別の売上高)

(単位:百万円)

部 門	地 域	当 期	前 期	増 減	(%)
船用電子機器部門	国 内	15,466	15,343	122	0.8
	海 外	48,088	43,513	4,574	10.5
	小 計	63,555	58,857	4,697	8.0
産業用電子機器部門	国 内	20,350	19,980	370	1.9
	海 外	1,179	1,432	253	17.7
	小 計	21,529	21,412	117	0.6
合 計	国 内	35,817	35,324	493	1.4
	海 外	49,267	44,946	4,321	9.6
	合 計	85,085	80,270	4,814	6.0

この結果、当連結会計年度における業績は、

売 上 高 850億8千5百万円(前年同期比 6.0%増)

経 常 利 益 51億5千8百万円( 同 13.5%増)

当期純利益 27億4千2百万円( 同 1.2%減)となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが29億4千万円、また、財務活動によるキャッシュ・フローが22億5千1百万円それぞれ減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが76億9千7百万円増加したことにより、当連結会計年度末には107億6千8百万円と前年同期に比べ28億7千8百万円(36.5%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、76億9千7百万円となりました(前連結会計年度は、19億5千3百万円の減少)。これは主に税金等調整前当期純利益およびたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、29億4千万円となりました(前連結会計年度は、36億4千5百万円の減少)。これは主に投資有価証券および有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、22億5千1百万円となりました(前連結会計年度は、14億8千万円の減少)。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率 (%)	40.1	44.6	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	54.4	40.5
債務償還年数 (年)	2.1	-	1.4
インレスト・カバーレージ・レシオ(倍)	32.0	-	48.3

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・カバーレージ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 3. 次期の見通し

### (1) 事業の見通し

今後の世界経済は、米国の景気動向や資材価格の動向など懸念材料があるものの、各地域とも総じて堅調に推移するものと思われます。我が国経済においても、為替レートや金利の動向による影響が懸念されますが、企業業績の回復と雇用情勢の改善が進んでいることから、引き続き緩やかな成長が続くものと考えられます。

当社グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、漁船市場が構造的な問題を抱えるものの、欧米を中心としたプレジャー市場は需要の増加が期待でき、商船市場においても引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれることから、市場全体としては堅調に推移するものと思われます。しかし、他社との競合は一段と激化していくものと考え、効率的な事業運営を進めてまいります。

このような状況の下で、次の施策を実施することにより、トップメーカーとしての地位をより確固たるものにしていきたいと考えております。

顧客の信頼をより強固なものとするべく品質面の一層の強化に努めてまいります。

グローバルな販売・サービス体制を充実させ、顧客への対応能力を高めてまいります。



新製品・新技術の開発を推し進め、競争力のある商品を市場に投入してまいります。  
中国工場での生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、携帯電話市場をはじめPND市場やセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度GPSモジュールの販売展開を図ってまいります。また、周波数発生装置は、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに加え、無線ブロードバンド基地局向けにも販売拡大を進めてまいります。医療用機器関連では、小型から大型装置までフルラインナップ化を進めてきました生化学分析装置の販売強化とコストダウンを進め、事業競争力の向上を図ってまいります。

## (2) 来期の業績見通し

来期の業績につきましては、売上高は865億円(前期比1.7%増)、経常利益は、52億円(前期比0.8%増)、当期純利益は30億円(前期比9.4%増)を見込んでおります。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

### (1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を經由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において57.9%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

### ( 3 ) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当連結会計年度において74.7%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需要の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ( 4 ) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ( 5 ) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS 関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ( 6 ) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を

及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成18年 2月28日)		当 期 (平成19年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 資 産 の 部 )</b>	80,083	100.0	81,805	100.0	1,722
流 動 資 産	57,671	72.0	58,327	71.3	656
現 金 及 び 預 金	9,007		12,146		3,139
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,001		21,489		512
た な 卸 資 産	22,268		20,769		1,499
繰 延 税 金 資 産	2,624		2,640		15
そ の 他	2,007		1,610		397
貸 倒 引 当 金	239		329		89
固 定 資 産	22,412	28.0	23,478	28.7	1,065
有 形 固 定 資 産	10,235	12.8	10,034	12.3	200
建 物 及 び 構 築 物	4,512		4,413		98
土 地	3,305		3,341		36
そ の 他	2,417		2,279		137
無 形 固 定 資 産	909	1.1	1,039	1.3	130
ソ フ ト ウ ェ ア	532		674		142
そ の 他	376		364		11
投 資 其 他 の 資 産	11,268	14.1	12,404	15.1	1,135
投 資 有 価 証 券	4,484		5,211		727
長 期 貸 付 金	38		30		7
繰 延 税 金 資 産	2,862		3,631		769
そ の 他	4,359		3,922		436
貸 倒 引 当 金	475		391		83
資 産 合 計	80,083	100.0	81,805	100.0	1,722

科 目	前 期 (平成18年 2月28日)		当 期 (平成19年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 負 債 の 部 )</b>	43,980	54.9	42,444	51.9	1,536
流 動 負 債	30,522	38.1	28,667	35.1	1,854
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,147		14,648		498
短 期 借 入 金	7,379		5,150		2,228
一 年 以 内 返 済 予 定					
長 期 借 入 金	1,735		1,755		20
そ の 他	6,260		7,113		852
固 定 負 債	13,458	16.8	13,776	16.8	318
社 債	790		526		264
長 期 借 入 金	2,410		3,131		721
退 職 給 付 引 当 金	8,679		8,391		287
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	829		926		96
繰 延 税 金 負 債	86		117		30
そ の 他	662		683		21
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>					
少 数 株 主 持 分	420	0.5	-	-	-
<b>( 資 本 の 部 )</b>	35,682	44.6	-	-	-
資 本 金	7,534	9.4	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,073	12.6	-	-	-
利 益 剰 余 金	16,896	21.1	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,461	1.8	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	127	0.1	-	-	-
自 己 株 式	155	0.2	-	-	-
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	80,083	100.0	-	-	-

期 別 科 目	前 期 (平成18年 2月28日)		当 期 (平成19年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	-	-	39,361	48.1	-
株 主 資 本	-	-	36,601	44.7	-
資 本 金	-	-	7,534	9.2	-
資 本 剰 余 金	-	-	10,073	12.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	19,162	23.4	-
自 己 株 式	-	-	168	0.2	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	2,296	2.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,484	1.8	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	42	0.1	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	769	0.9	-
少 数 株 主 持 分	-	-	463	0.6	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	81,805	100.0	-

## (2) 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	自 平成17年 平成18年	3月 1日 2月28日	自 平成18年 平成19年	3月 1日 2月28日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	80,270	100.0	85,085	100.0	4,814
売 上 原 価	54,459	67.8	56,682	66.6	2,223
売 上 総 利 益	25,810	32.2	28,402	33.4	2,591
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,261	27.7	23,442	27.6	1,180
営 業 利 益	3,549	4.5	4,959	5.8	1,410
営 業 外 収 益	1,356	1.7	857	1.0	499
受 取 利 息 及 び 配 当 金	295		406		111
そ の 他	1,060		450		610
営 業 外 費 用	358	0.5	658	0.8	299
支 払 利 息	119		163		43
手 形 売 却 損	10		19		8
売 上 債 権 売 却 損	0		0		0
そ の 他	228		474		246
経 常 利 益	4,546	5.7	5,158	6.0	611
特 別 利 益	67	0.1	72	0.1	5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	59		72		13
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		-		8
特 別 損 失	2	0.0	845	1.0	842
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		34		33
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		0		0
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		1		1
減 損 損 失	-		808		808
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,611	5.8	4,386	5.1	225
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,200	2.7	2,134	2.5	66
法 人 税 等 調 整 額	431	0.5	542	0.6	111
少 数 株 主 利 益	65	0.1	51	0.0	13
当 期 純 利 益	2,777	3.5	2,742	3.2	34

## (3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	
	前 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当 期 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,073	-
資本剰余金期末残高	10,073	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,609	-
利益剰余金増加高	2,777	-
当期純利益	2,777	-
利益剰余金減少高	490	-
配 当 金	379	-
役員賞与金	93	-
連結子会社の増加による減少高	17	-
利益剰余金期末残高	16,896	-

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 2月28日残高	7,534	10,073	16,896	155	34,348	1,461	-	127	1,333	420	36,103
期中の変動額											
剰余金の配当			378		378						378
役員賞与の支給			98		98						98
当期純利益			2,742		2,742						2,742
自己株式の取得				12	12						12
株主資本以外の項目の期中の 変動額(純額)						23	42	897	962	42	1,004
期中の変動額合計	-	-	2,265	12	2,253	23	42	897	962	42	3,258
平成19年 2月28日残高	7,534	10,073	19,162	168	36,601	1,484	42	769	2,296	463	39,361



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )	金 額	( 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 )	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		4,611		4,386	225
減価償却費		1,490		1,531	40
減損損失		-		808	808
貸倒引当金の増減額		41		2	44
役員賞与引当金の増減額		-		95	95
退職給付引当金の増減額		143		287	430
役員退職慰労引当金の増減額		50		96	46
受取利息及び受取配当金		295		406	111
支払利息		119		163	43
固定資産除却損		77		46	31
投資有価証券評価損		0		34	33
売上債権の増減額		132		824	957
たな卸資産の増減額		2,318		1,804	4,122
仕入債務の増減額		2,545		621	1,924
役員賞与の支払額		93		98	4
その他		442		1,409	1,852
小 計		706		9,784	9,077
利息及び配当金の受取額		296		405	108
利息の支払額		115		159	43
法人税等の支払額		2,841		2,331	509
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,953		7,697	9,651
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		1,161		911	250
定期預金の払戻による収入		1,318		794	524
投資有価証券の取得による支出		315		956	641
投資有価証券の売却による収入		12		1	14
有形固定資産の取得による支出		1,907		1,757	150
有形固定資産の売却による収入		24		108	83
無形固定資産の取得による支出		414		385	29
新規連結子会社の取得による支出		128		-	128
その他投資に係る支出		1,651		461	1,190
その他投資の回収による収入		577		630	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,645		2,940	705
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		749		2,278	3,027
長期借入れによる収入		400		2,476	2,076
長期借入金の返済による支出		1,891		1,735	156
社債の償還による支出		264		264	-
自己株式の取得による支出		32		12	19
配当金の支払額		379		378	0
少数株主への配当金の支払額		62		59	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,480		2,251	771
現金及び現金同等物に係る換算差額		299		372	73
現金及び現金同等物の増減額		6,780		2,878	9,659
現金及び現金同等物の期首残高		14,434		7,889	6,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		236		-	236
現金及び現金同等物の期末残高		7,889		10,768	2,878

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社の数 23 社
- FURUNO U.S.A., INC.  
FURUNO (UK) LTD.  
FURUNO LEASING LTD.  
FURUNO DANMARK A/S  
FURUNO SVERIGE AB  
FURUNO FRANCE S.A.  
FURUNO NORGE A/S  
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.  
FURUNO ESPAÑA S.A.  
FURUNO FINLAND OY  
FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .  
LLC "FURUNO EURUS"  
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH  
古野香港有限公司  
フルノ九州販売(株)  
フルノ関西販売(株)  
フルノ北日本販売(株)  
フルノデバイス(株)  
フルノサーキテック(株)  
協立電波(株)  
協立電波サービス(株)  
(株)フルノシステムズ  
ベストマンパワー(株)

- (2) 非連結子会社の数 6 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用

非連結子会社(6社)、関連会社(2社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成18年11月30日
FURUNO (UK) LTD.	平成18年12月31日
FURUNO LEASING LTD.	平成18年12月31日
FURUNO DANMARK A/S	平成18年12月31日
FURUNO SVERIGE AB	平成18年12月31日
FURUNO FRANCE S.A.	平成18年12月31日
FURUNO NORGE A/S	平成18年12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成18年12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成18年12月31日
FURUNO FINLAND OY	平成18年12月31日
FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .	平成18年12月31日
LLC "FURUNO EURUS"	平成18年12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	平成18年12月31日
古野香港有限公司	平成18年12月31日

#### 4 .会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産	主として総平均法による原価法
有 価 証 券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主に定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  
無形固定資産は定額法によっております。

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

##### (ト) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、営業権に計上したものを除き、発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は35百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、773百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

9. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は95百万円減少しております。

10. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、38,855百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,965 百万円	15,599 百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産		
受取手形及び売掛金	348 百万円	- 百万円
たな卸資産	313 百万円	- 百万円
土地・建物	1,079 百万円	1,062 百万円
その他の投資	95 百万円	95 百万円
担保付債務		
短期借入金	90 百万円	- 百万円
一年以内返済予定長期借入金	60 百万円	910 百万円
長期借入金	910 百万円	- 百万円
3.保証債務	1,151 百万円	959 百万円
4.輸出手形割引高	1,061 百万円	936 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)  
(当連結会計年度)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	31,894	-	-	31,894

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	329	10	-	340

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	189	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	9,007 百万円	12,146 百万円
預金期間3ヶ月を超える定期預金・債券等	1,117 百万円	1,378 百万円
現金及び現金同等物	7,889 百万円	10,768 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

### (2) 所在地別セグメント情報

自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	56,527	11,412	12,330	-	80,270	-	80,270
(2) セグメント間の内部売上高	14,013	166	471	1,651	16,303	(16,303)	-
計	70,541	11,579	12,802	1,651	96,573	(16,303)	80,270
営 業 費 用	68,082	11,039	11,968	1,601	92,692	(15,971)	76,721
営 業 利 益	2,458	540	833	49	3,881	(332)	3,549
. 資 産	69,585	9,303	12,764	852	92,505	(12,422)	80,083

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... ｲﾀﾘｱ、ﾙｲｴ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｲｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎｰﾗﾝﾄﾞ、ロシア、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾊﾟｲﾝ、ﾄﾞｲﾂ

(3) アジア..... 中国

3 当連結会計期間より古野香港有限公司が連結子会社に含まれており、アジアの区分に記載しております。

自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	58,430	11,529	15,124	-	85,085	-	85,085
(2) セグメント間の内部売上高	14,751	266	481	2,231	17,731	(17,731)	-
計	73,182	11,795	15,606	2,231	102,816	(17,731)	85,085
営 業 費 用	70,484	10,592	14,654	2,203	97,935	(17,809)	80,125
営 業 利 益	2,698	1,203	951	28	4,881	78	4,959
. 資 産	69,172	9,583	14,104	1,709	94,569	(12,763)	81,805

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... ｲﾀﾘｱ、ﾙｲｴ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｲｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎｰﾗﾝﾄﾞ、ロシア、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾊﾟｲﾝ、ﾄﾞｲﾂ

(3) アジア..... 中国

(3) 海外売上高

自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	11,540	16,341	13,815	3,248	44,946
・ 連 結 売 上 高					80,270
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	14.4	20.4	17.2	4.0	56.0

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... 英国、ルクセンブルク、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ベルギー、ブラジル

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	11,753	18,796	15,128	3,589	49,267
・ 連 結 売 上 高					85,085
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	13.8	22.1	17.8	4.2	57.9

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... 英国、ルクセンブルク、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ベルギー、ブラジル

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引関係

### <借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(機械及び装置) 取得価額相当額	301 百万円	304 百万円
減価償却累計額相当額	92 百万円	139 百万円
期末残高相当額	209 百万円	165 百万円
(工具・器具及び備品) 取得価額相当額	908 百万円	834 百万円
減価償却累計額相当額	517 百万円	431 百万円
期末残高相当額	391 百万円	403 百万円
(ソフトウェア) 取得価額相当額	177 百万円	154 百万円
減価償却累計額相当額	113 百万円	109 百万円
期末残高相当額	63 百万円	45 百万円
(合計) 取得価額相当額	1,388 百万円	1,294 百万円
減価償却累計額相当額	723 百万円	679 百万円
期末残高相当額	664 百万円	614 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	244 百万円	235 百万円
1 年 超	420 百万円	378 百万円
合 計	664 百万円	614 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	268 百万円	272 百万円
減価償却費相当額	268 百万円	272 百万円

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### <貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(工具・器具及び備品)	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	1,010 百万円	1,129 百万円
減価償却累計額	550 百万円	638 百万円
期末残高	460 百万円	491 百万円

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	254 百万円	296 百万円
1 年 超	397 百万円	454 百万円
合 計	652 百万円	751 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

#### 3. 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	317 百万円	331 百万円
減価償却費	166 百万円	172 百万円



税効果会計

前連結会計年度 平成18年 2月28日現在	当連結会計年度 平成19年 2月28日現在																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,099</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外現法における税務上の早期償却等</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,400</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益消去	1,129	退職給付引当金繰入超過額	3,268	役員退職慰労引当金繰入超過額	337	賞与引当金繰入超過額	551	貸倒引当金繰入超過額	186	棚卸資産評価損	647	投資有価証券評価損	278	その他	701	繰延税金資産小計	7,099	評価性引当額	485	繰延税金資産合計	6,614	繰延税金負債		海外現法における税務上の早期償却等	118	その他有価証券評価差額金	1,002	その他	93	繰延税金負債合計	1,214	繰延税金資産の純額	5,400	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,543</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,139</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外現法における税務上の早期償却等</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,137</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益消去	1,108	退職給付引当金繰入超過額	3,407	役員退職慰労引当金繰入超過額	377	賞与引当金繰入超過額	545	貸倒引当金繰入超過額	155	棚卸資産評価損	633	投資有価証券評価損	275	減損損失	314	その他	726	繰延税金資産小計	7,543	評価性引当額	403	繰延税金資産合計	7,139	繰延税金負債		海外現法における税務上の早期償却等	131	その他有価証券評価差額金	784	その他	86	繰延税金負債合計	1,002	繰延税金資産の純額	6,137
繰延税金資産																																																																											
未実現利益消去	1,129																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	3,268																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	337																																																																										
賞与引当金繰入超過額	551																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	186																																																																										
棚卸資産評価損	647																																																																										
投資有価証券評価損	278																																																																										
その他	701																																																																										
繰延税金資産小計	7,099																																																																										
評価性引当額	485																																																																										
繰延税金資産合計	6,614																																																																										
繰延税金負債																																																																											
海外現法における税務上の早期償却等	118																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,002																																																																										
その他	93																																																																										
繰延税金負債合計	1,214																																																																										
繰延税金資産の純額	5,400																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未実現利益消去	1,108																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	3,407																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	377																																																																										
賞与引当金繰入超過額	545																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	155																																																																										
棚卸資産評価損	633																																																																										
投資有価証券評価損	275																																																																										
減損損失	314																																																																										
その他	726																																																																										
繰延税金資産小計	7,543																																																																										
評価性引当額	403																																																																										
繰延税金資産合計	7,139																																																																										
繰延税金負債																																																																											
海外現法における税務上の早期償却等	131																																																																										
その他有価証券評価差額金	784																																																																										
その他	86																																																																										
繰延税金負債合計	1,002																																																																										
繰延税金資産の純額	6,137																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		海外連結子会社の税率差異	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3	税率変更による影響額	0.8	試験研究費等税額控除	4.8	外国税額控除	3.0	評価性引当額	2.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		海外連結子会社の税率差異	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	受取配当金連結消去に伴う影響額	5.9	税率変更による影響額	-	試験研究費等税額控除	3.9	外国税額控除	2.5	評価性引当額	1.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																						
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
海外連結子会社の税率差異	3.8																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																										
住民税均等割	0.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3																																																																										
税率変更による影響額	0.8																																																																										
試験研究費等税額控除	4.8																																																																										
外国税額控除	3.0																																																																										
評価性引当額	2.4																																																																										
その他	0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
海外連結子会社の税率差異	4.7																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																										
住民税均等割	0.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.9																																																																										
税率変更による影響額	-																																																																										
試験研究費等税額控除	3.9																																																																										
外国税額控除	2.5																																																																										
評価性引当額	1.9																																																																										
その他	1.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																																										

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 平成18年2月28日現在			当連結会計年度 平成19年2月28日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,152	3,629	2,477	1,065	3,282	2,216
(2) 債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	27	46	18	137	163	25
小 計	1,180	3,676	2,495	1,203	3,445	2,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	18	16	1	105	103	1
(2) 債券						
社債	54	42	12	54	44	9
その他	100	82	17	65	65	-
(3) その他	40	39	0	30	29	0
小 計	213	180	32	256	244	11
合 計	1,393	3,856	2,463	1,459	3,689	2,230

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日			当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
12	8	-	-	-	-

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 平成18年2月28日現在	当連結会計年度 平成19年2月28日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	百万円 414	百万円 1,088

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 平成18年2月28日現在				当連結会計年度 平成19年2月28日現在			
	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
債券	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
社債	-	58	-	-	-	59	-	-
その他	-	100	-	-	-	-	-	100
合 計	-	158	-	-	-	59	-	100

## デリバティブ取引

### 前連結会計年度

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

### 当連結会計年度

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	当連結会計年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(平成18年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,742</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">11,956</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,785</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,629</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,679</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,742	年金資産残高	11,956	未積立退職給付債務	11,785	会計基準変更時差異の未処理額	2,764	未認識数理計算上の差異	3,728	未認識過去勤務債務	3,336	小計	8,629	前払年金費用	49	退職給付引当金	8,679	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(平成19年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,836</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">12,406</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,429</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,381</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,391</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,836	年金資産残高	12,406	未積立退職給付債務	11,429	会計基準変更時差異の未処理額	2,487	未認識数理計算上の差異	3,556	未認識過去勤務債務	2,996	小計	8,381	前払年金費用	10	退職給付引当金	8,391
退職給付債務	23,742																																				
年金資産残高	11,956																																				
未積立退職給付債務	11,785																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,764																																				
未認識数理計算上の差異	3,728																																				
未認識過去勤務債務	3,336																																				
小計	8,629																																				
前払年金費用	49																																				
退職給付引当金	8,679																																				
退職給付債務	23,836																																				
年金資産残高	12,406																																				
未積立退職給付債務	11,429																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,487																																				
未認識数理計算上の差異	3,556																																				
未認識過去勤務債務	2,996																																				
小計	8,381																																				
前払年金費用	10																																				
退職給付引当金	8,391																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	663	利息費用	575	期待運用収益	67	会計基準変更時差異処理額	276	数理計算上の差異費用処理額	430	過去勤務債務費用処理額	270	退職給付費用合計	1,606	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	634	利息費用	470	期待運用収益	241	会計基準変更時差異処理額	307	数理計算上の差異費用処理額	500	過去勤務債務費用処理額	344	退職給付費用合計	1,326								
勤務費用	663																																				
利息費用	575																																				
期待運用収益	67																																				
会計基準変更時差異処理額	276																																				
数理計算上の差異費用処理額	430																																				
過去勤務債務費用処理額	270																																				
退職給付費用合計	1,606																																				
勤務費用	634																																				
利息費用	470																																				
期待運用収益	241																																				
会計基準変更時差異処理額	307																																				
数理計算上の差異費用処理額	500																																				
過去勤務債務費用処理額	344																																				
退職給付費用合計	1,326																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)	
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度		前年同期比
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	百万円	
船用電子機器部門	41,043		22.9
産業用電子機器部門	18,230		11.1
合計	59,273		10.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度		前年同期比
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	百万円	
船用電子機器部門	8,212		36.7
産業用電子機器部門	1,816		6.4
合計	10,029		31.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

事業部門の名称	当連結会計年度		前年同期比
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	百万円	
船用電子機器部門	-		-
産業用電子機器部門	2,442		58.4
合計	2,442		58.4

- (注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度		前年同期比
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	百万円	
船用電子機器部門	63,555		8.0
産業用電子機器部門	21,529		0.5
合計	85,085		6.0

- (注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	30,795 百万円
漁撈計器	6,695 百万円
無線・通信装置	9,037 百万円
その他	17,027 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度 ( 自 平成17年 3月 1日 ) ( 至 平成18年 2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 3月 1日 ) ( 至 平成19年 2月28日 )
1 株当たり純資産額	1,127円33銭	1,232円75銭
1 株当たり当期純利益	84円82銭	86円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	連結損益計算書上の当期純利益 2,777 百万円 普通株式に係る当期純利益 2,678 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 98 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,579,051 株	連結損益計算書上の当期純利益 2,742 百万円 普通株式に係る当期純利益 2,742 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 - 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,558,952 株



平成19年4月19日

## 平成19年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL <http://www.furuno.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古野幸男

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 井澤亮三

TEL (0798)63-1017

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

決算取締役会開催日 平成19年4月19日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日

配当支払開始予定日 平成19年5月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日~平成19年2月28日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	65,656	4.5	1,882	2.1	2,499	10.3
18年2月期	62,833	2.3	1,921	21.6	2,785	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	1,280	34.8	40.57	-	5.0	3.9	3.8
18年2月期	1,963	5.3	60.09	-	8.1	4.5	4.5

(注) 期中平均株式数 19年2月期 31,558,952株 18年2月期 31,579,051株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	63,712	26,234	41.2	831.42
18年2月期	64,027	25,444	39.7	804.02

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 31,554,072株 18年2月期 31,564,790株

期末自己株式数 19年2月期 340,482株 18年2月期 329,764株

## 2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,200	1,700	1,000
通期	67,500	2,600	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 71銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	6.00	6.00	12.00	378	19.3	1.5
19年2月期	6.00	7.00	13.00	410	32.0	1.6
20年2月期(予想)	6.00	8.00	14.00			

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成18年 2月28日)		当 期 (平成19年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 資 産 の 部 )</b>	64,027	100.0	63,712	100.0	314
流動資産	42,991	67.1	42,277	66.4	714
現金及び預金	1,870		3,187		1,317
受取手形	3,795		3,838		42
売掛金	18,721		18,372		349
たな卸資産	14,578		13,129		1,448
繰延税金資産	1,269		1,278		8
貸付金	676		822		145
その他	2,082		1,657		425
貸倒引当金	3		7		4
固定資産	21,035	32.9	21,435	33.6	399
有形固定資産	6,797	10.6	6,243	9.8	554
建物	2,496		2,394		102
機械及び装置	491		370		121
工具・器具及び備品	1,014		694		320
土地	2,644		2,630		13
その他	150		153		2
無形固定資産	505	0.8	647	1.0	142
ソフトウェア	450		595		145
その他	55		52		3
投資その他の資産	13,732	21.5	14,543	22.8	811
投資有価証券	3,842		4,108		265
関係会社株式	2,585		2,805		219
長期貸付金	801		605		195
繰延税金資産	2,641		3,371		729
差入保証金	347		342		5
団体生命保険払込金	1,567		1,513		53
その他	2,244		2,045		198
貸倒引当金	297		247		49
<b>資 産 合 計</b>	<b>64,027</b>	<b>100.0</b>	<b>63,712</b>	<b>100.0</b>	<b>314</b>



科 目	期 別	前 期 (平成18年 2月28日)		当 期 (平成19年 2月28日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 負 債 の 部 )</b>		38,582	60.3	37,478	58.8	1,104
流 動 負 債		27,188	42.5	25,303	39.7	1,884
支 払 手 形		2,560		1,990		570
買 掛 金		10,865		11,917		1,052
短 期 借 入 金		7,000		5,000		2,000
一 年 以 内 返 済 予 定 金		1,675		750		925
長 期 借 入 金		1,071		1,055		16
賞 与 引 当 金		-		66		66
役 員 賞 与 引 当 金		4,015		4,524		509
そ の 他						
固 定 負 債		11,394	17.8	12,174	19.1	779
社 債		790		526		264
長 期 借 入 金		1,500		2,750		1,250
退 職 給 付 引 当 金		8,402		8,136		265
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		631		693		62
そ の 他		71		69		2
<b>( 資 本 の 部 )</b>		25,444	39.7	-	-	-
資 本 金		7,534	11.8	-	-	-
資 本 剰 余 金		10,073	15.7	-	-	-
資 本 準 備 金		10,073		-		-
利 益 剰 余 金		6,605	10.3	-	-	-
利 益 準 備 金		617		-		-
任 意 積 立 金		3,890		-		-
当 期 未 処 分 利 益		2,097		-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,386	2.1	-	-	-
自 己 株 式		155	0.2	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計		64,027	100.0	-	-	-

科 目	期 別		前 期 (平成18年 2月28日)		当 期 (平成19年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
( 純 資 産 の 部 )	-	-	26,234	41.2	-	-	-
株 主 資 本	-	-	24,880	39.1	-	-	-
資 本 金	-	-	7,534	11.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	10,073	15.8	-	-	-
資 本 準 備 金	-	-	10,073		-	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	7,441	11.7	-	-	-
利 益 準 備 金	-	-	617		-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	6,823		-	-	-
別 途 積 立 金	-	-	5,390		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	1,433		-	-	-
自 己 株 式	-	-	168	0.2	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,353	2.1	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,353		-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	63,712	100.0	-	-	-

## (2) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比
	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日		自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	62,833	100.0	65,656	100.0	2,822	4.5
売 上 原 価	47,465	75.5	49,608	75.6	2,143	4.5
売 上 総 利 益	15,367	24.5	16,047	24.4	679	4.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,445	21.4	14,165	21.6	719	5.4
営 業 利 益	1,921	3.1	1,882	2.8	39	2.1
営 業 外 収 益	1,130	1.8	1,155	1.8	25	2.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	587		774		186	
そ の 他	542		381		161	
営 業 外 費 用	267	0.4	538	0.8	271	101.5
支 払 利 息	75		125		49	
手 形 売 却 損	10		19		8	
売 上 債 権 売 却 損	0		0		0	
そ の 他	180		392		212	
経 常 利 益	2,785	4.5	2,499	3.8	285	10.3
特 別 利 益	23	0.0	38	0.0	14	62.9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21		38		17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		-		2	
特 別 損 失	0	0.0	810	1.2	809	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		0		0	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		1		1	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		-		0	
減 損 損 失	-		808		808	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,808	4.5	1,728	2.6	1,080	38.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,325	2.1	928	1.4	397	
法 人 税 等 調 整 額	481	0.7	480	0.7	0	
当 期 純 利 益	1,963	3.1	1,280	1.9	683	34.8
前 期 繰 越 利 益	323		-		323	
中 間 配 当 額	189		-		189	
当 期 未 処 分 利 益	2,097		-		2,097	

( 3 ) 利益処分計算書

	前 期 (平成18年 5月25日)
科 目	金額 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益	2,097
合 計	2,097
利 益 処 分 額	
1 配 当 金	189 ( 1株につき6円00銭 )
2 取 締 役 賞 与 金	58
3 監 査 役 賞 与 金	7
4 別 途 積 立 金	1,500
次 期 繰 越 利 益	342

( 注 ) 日付は株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成18年 2月28日残高	7,534	10,073	617	3,890	2,097	155	24,057	1,386	25,444
当期中の変動額									
剰余金の配当 (注)					189		189		189
剰余金の配当					189		189		189
別途積立金の積立 (注)				1,500	1,500		-		-
役員賞与の支給 (注)					66		66		66
当期純利益					1,280		1,280		1,280
自己株式の取得						12	12		12
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)							-	32	32
当期中の変動額合計	-	-	-	1,500	664	12	823	32	790
平成19年 2月28日残高	7,534	10,073	617	5,390	1,433	168	24,880	1,353	26,234

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原材料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯蔵品	個別法による原価法によっております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法（法定耐用年数）によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当期の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は35百万円増加し、税引前当期純利益は773百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

9. 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前純利益は66百万円減少しております。

10. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,234百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,264 百万円	12,617 百万円	353 百万円
2. 輸出手形割引高	1,061 百万円	936 百万円	125 百万円
3. 保証債務	1,544 百万円	1,883 百万円	338 百万円
4. 自己株式	155 百万円	168 百万円	12 百万円
	( 329,764 株 )	( 340,482 株 )	( 10,718 株 )

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
機 械 及 び 装 置			
取得価額相当額	298 百万円	301 百万円	3 百万円
減価償却累計額相当額	91 百万円	137 百万円	46 百万円
期末残高相当額	207 百万円	163 百万円	43 百万円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取得価額相当額	852 百万円	807 百万円	44 百万円
減価償却累計額相当額	478 百万円	418 百万円	60 百万円
期末残高相当額	373 百万円	389 百万円	15 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア			
取得価額相当額	155 百万円	142 百万円	12 百万円
減価償却累計額相当額	101 百万円	102 百万円	0 百万円
期末残高相当額	53 百万円	40 百万円	13 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,305 百万円	1,251 百万円	53 百万円
減価償却累計額相当額	671 百万円	658 百万円	13 百万円
期末残高相当額	634 百万円	593 百万円	40 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1 年 内	230 百万円	227 百万円	2 百万円
1 年 超	403 百万円	365 百万円	38 百万円
合 計	634 百万円	593 百万円	40 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
支 払 リ ー ス 料	250 百万円	258 百万円	8 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	250 百万円	258 百万円	8 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前 期 (平成18年 2月28日現在)	当 期 (平成19年 2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金繰入超過額 3,162	退職給付引当金繰入超過額 3,306
役員退職慰労引当金繰入超過額 256	役員退職慰労引当金繰入超過額 281
賞与引当金繰入超過額 435	賞与引当金繰入超過額 428
貸倒引当金繰入超過額 82	貸倒引当金繰入超過額 74
棚卸資産評価損 546	棚卸資産評価損 570
投資有価証券評価損 273	投資有価証券評価損 269
関係会社株式評価損 264	関係会社株式評価損 264
その他 469	減損損失 314
繰延税金資産小計 5,489	その他 453
評価性引当額 628	繰延税金資産小計 5,964
繰延税金資産合計 4,860	評価性引当額 623
	繰延税金資産合計 5,341
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 949	その他有価証券評価差額金 691
繰延税金負債合計 949	繰延税金負債合計 691
繰延税金資産の純額 3,911	繰延税金資産の純額 4,649
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2 %
住民税等均等割額 0.6 %	住民税等均等割額 1.0 %
試験研究費等税額控除 7.8 %	試験研究費等税額控除 10.2 %
外国税額控除 4.9 %	外国税額控除 6.3 %
その他 1.4 %	その他 1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.9 %

## 1 株当たり情報

	前 期 ( 自 平成17年 3月 1日 ) ( 至 平成18年 2月28日 )	当 期 ( 自 平成18年 3月 1日 ) ( 至 平成19年 2月28日 )
1 株当たり純資産額	804円02銭	831円42銭
1 株当たり当期純利益	60円09銭	40円57銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 1,963 百万円 普通株式に係る当期純利益 1,897 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 66 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,579,051 株	損益計算書上の当期純利益 1,280 百万円 普通株式に係る当期純利益 1,280 百万円 普通株式の期中平均株式数 31,558,952 株

## 役 員 の 異 動

### 1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2 . その他役員の異動

#### (1)新任取締役候補者

わだ ゆたか

和田 豊 (現 船用機器事業部船舶営業部長)

いしはら しんじ

石原 眞次 (現 船用機器事業部開発部長)

#### (2)退任取締役

小林 規男 (現 取締役人事総務部長兼情報システム部長)

青山 繁 (現 取締役システム機器事業部副事業部長  
兼同事業部事業管理部長)

#### (3)新任監査役候補者

(常勤監査役)

さかい ゆずる

坂井 譲 (現 法務室長)

#### (4)退任監査役

井上 義一 (現 常勤監査役)

上記は、いずれも平成19年5月24日の予定であります。

## 新任取締役候補者略歴

1. 氏名 和田 豊 (わだ ゆたか)  
生年月日 昭和34年5月4日  
出身地 兵庫県  
経歴 昭和57年3月 神戸外国語大学外国語学部イスパニア語学科卒業  
昭和57年4月 当社入社  
平成15年3月 当社船用機器事業部船舶営業部長 (現任)  
現在に至る

2. 氏名 石原 眞次 (いしはら しんじ)  
生年月日 昭和36年1月30日  
出身地 兵庫県  
経歴 昭和60年3月 神戸大学工学部電子工学科卒業  
昭和60年4月 当社入社  
平成18年3月 当社船用機器事業部開発部長 (現任)  
現在に至る

## 新任監査役候補者略歴

氏名 坂井 譲 (さかい ゆずる)  
生年月日 昭和23年9月28日  
出身地 山口県  
経歴 昭和49年3月 山口大学文理学部理学科卒業  
昭和49年4月 当社入社  
平成16年3月 法務室長 (現任)  
現在に至る